明光ネットワークジャパン　証券コード:4668

第41期

明光レポート

2024年9月1日～2025年8月31日



MEIKO
NETWORK
JAPAN

「やればできる」の記憶をつくる
個別指導 明光義塾！

JPX PRIME TOKYO

株主の皆様へ



事業活動を通じて社会課題を解決し、さらなる企業価値の向上を目指します。

代表取締役社長
岡本 光太郎

はじめに

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第41期(2024年9月1日から2025年8月31日まで)の事業の現状につきまして、ご報告申し上げます。第41期は、2025年8月期から2027年8月期にかけての中期経営計画『「MEIKO Transition」～その先の100年企業を目指して～』の始動期として位置づけ、従来のやり方や考え方からの脱却を図り、変革を進めながら、持続的な成長に向けた基盤づくりに取り組んだ1年となりました。

その結果、連結決算につきましては計画を大幅に上回り、売上高は24,827百万円、営業利益は1,691百万円、経常利益は1,868百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,727百万円となり、中期経営計画の最終年度目標を初年度で達成することができました。

配当・株主優待制度について

第42期の配当につきましては、1株あたりの年間配当金を28円(中間期末配当14円、期末配当14円)とさせていただく予定でございます。

なお、株主優待制度につきましては、保有株式数並びに継続保有年数に応じたQUOカードを贈呈させていただきます。

当社グループは今後におきましても、環境変化に柔軟に対応しながら、収益機会を創出し、持続的な企業価値の向上と成長を通じて社会に貢献する企業グループを目指してまいります。

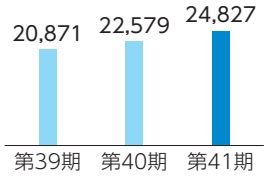
財務ハイライト

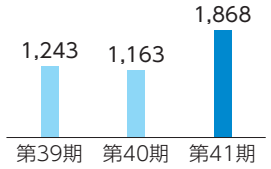
売上高
248億27百万円
（前期比　10.0%増）

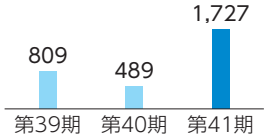
営業利益
16億91百万円
（前期比　67.4%増）

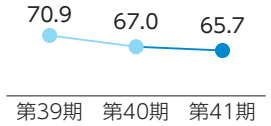
経常利益
18億68百万円
（前期比　60.6%増）

親会社株主に帰属する当期純利益
17億27百万円
（前期比　253.1%増）

売上高（単位:百万円）


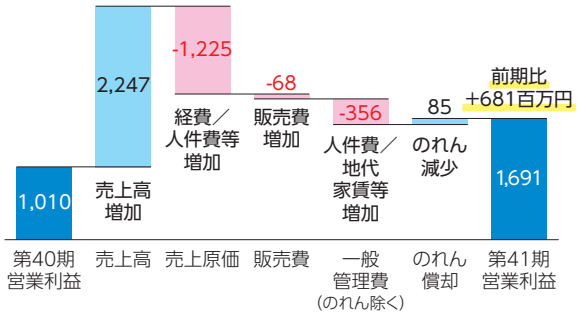
経常利益（単位:百万円）


親会社株主に帰属する当期純利益（単位:百万円）


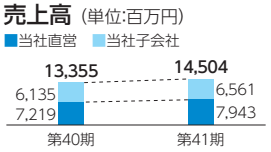
自己資本比率（単位:%）


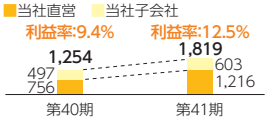
営業利益の差異分析（連結）前期比

（単位:百万円）

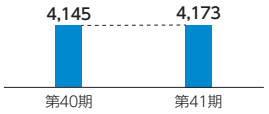


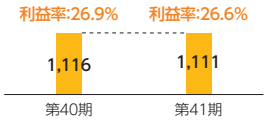
明光義塾直営事業

売上高（単位:百万円）


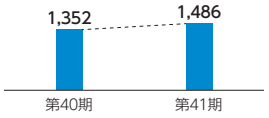
営業利益（単位:百万円）


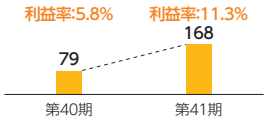
明光義塾FC事業

売上高（単位:百万円）


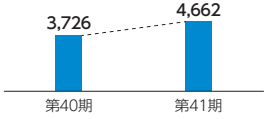
営業利益（単位:百万円）


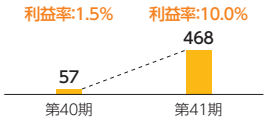
日本語学校事業

売上高（単位:百万円）


営業利益（単位:百万円）


その他事業

売上高（単位:百万円）


営業利益（単位:百万円）


2026年8月期の見通し

中期経営計画2年目においても、「事業」と「ヒト」の両面から大胆なTransitionを進めてまいります。グループ全体戦略として掲げる5つの基本方針に基づき、将来の利益創出の基盤をより一層強固なものにするべく、明光義塾事業をはじめとする既存事業と成長領域への戦略的投資を組み合わせたポートフォリオの進化を図ってまいります。これに加え、人的資本経営のさらなる強化、顧客満足度向上のための環境投資を積極的に推進してまいります。

売上高	255億円	（前期比　2.7%増）
営業利益	18億円	（前期比　6.4%増）
経常利益	18億70百万円	（前期比　0.1%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	10億10百万円	（前期比　41.5%減）

配当・株主優待情報

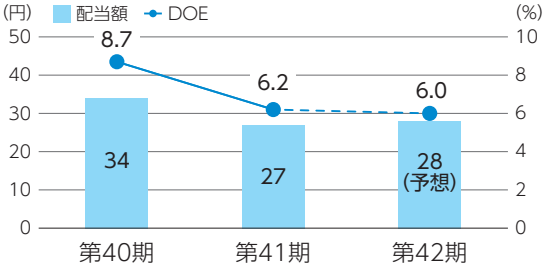
資本・配当政策の基本方針

当社はポートフォリオを進化させる戦略投資の推進、株主の皆様への安定的かつ持続的な利益還元、事業基盤の強化及び成長投資に必要な自己資本の充実を通じて、中長期的に企業価値を高めていくことを基本方針としております。配当につきましては、この基本方針のもと、DOE（株主資本配当率）5%～7%程度を基準として、最適なバランスを勘案した上で決定いたします。

また株主優待制度につきましては、毎年8月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元（100株）以上の当社株式を保有されている株主様に対して、保有株式数及び継続保有年数に応じて、QUOカードを贈呈いたします。

株主の皆様におかれましては、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

配当金とDOE（株主資本配当率）の推移



※第40期は創業40周年記念配当10円を含む

株主優待

対象となる株主様　8月31日（基準日）現在の株主様

優待内容　保有株式数並びに継続保有年数により以下の通りの金額相当のQUOカードを贈呈

保有株式数 ＼ 継続保有年数	継続保有3年未満	継続保有3年以上*
100株以上 500株未満	500円相当	1,500円相当
500株以上 1,000株未満	1,000円相当	2,000円相当
1,000株以上	1,500円相当	2,500円相当

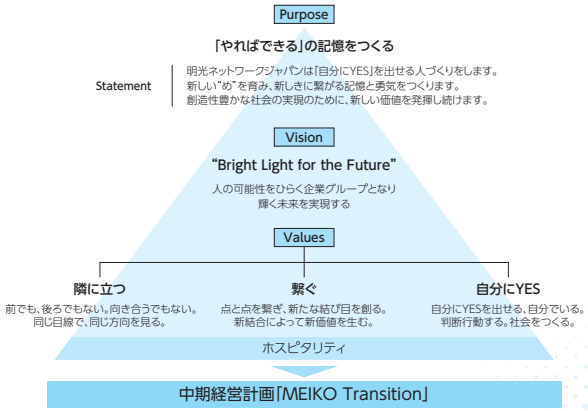
※株主名簿に同一番号で3年（7基準日）連続で記載されている状態

中期経営計画(2025年8月期-2027年8月期)「MEIKO Transition」

中期経営計画(2025年8月期-2027年8月期)の概要

1 経営方針

中期経営計画「MEIKO Transition」～その先の100年企業を目指して～



日本における今後の人口動態の問題は、少子高齢化の加速だけに留まらず、生産年齢人口の減少に伴う働き手不足など、多岐にわたる課題が危惧されています。こうした社会課題に対し、当社グループでは教育を介在価値として"Purpose"「『やればできる』の記憶をつくる」を起点として「総合的な人材支援グループ」への進化を遂げることで、「人の可能性をひらく企業グループ」という"Vision"を実現するために、2025年8月期を初年度とする3ヵ年中期経営計画「MEIKO Transition」を策定いたしました。

当社グループは、中期経営計画「MEIKO Transition」の3ヵ年を、利益を創出するための投資期間と位置づけ、現状の課題解決を図り、未来を切り開く成長基盤を構築するために、「事業」と「ヒト」の両面から、大胆な「Transition※」を断行し、持続的な成長を続け、その先の100年企業を目指してまいります。

※ Transition：連続的な変化を遂げながら、その先のステージへ移行すること

● Business Transition

当社グループは、子どもたちの自立を支援する教育事業会社から、幼児からシニアまであらゆる人々の可能性をひらき、一人ひとりのライフステージに応じた輝く未来を実現する「総合的な人材支援グループ」へとTransitionを図ります。従来の事業のみならず、新たな市場機会を積極的に捉え、"Purpose"及び"Vision"と親和性があり、社会課題を解決する事業を多数創出することで、安定した収益基盤を構築します。

● Human Transition

当社グループの一人ひとりが新たな価値創造に果敢に挑戦し、"Purpose"「『やればできる』の記憶をつくる」及び"Vision"「人の可能性をひらく」を体現するため、従来のやり方や考え方からのTransitionを図ります。一人ひとりがTransitionを図ることで、自らの成長を実現するとともに、グループ全体の競争力を飛躍的に向上させます。

2 グループ全体戦略の基本方針

① ポートフォリオの進化

・ 明光義塾に続く成長の柱として、人材・研修事業、新規事業への投資により成長基盤を構築し、バランスよく利益を創出します。

② 顧客層(ターゲット)の拡大

・ 教育ニーズの多様化に応える教育事業の顧客拡大とともに、人材・研修事業は、顧客の幅を広げて多様なニーズに応えます。

③ アライアンス戦略の加速

・ 行政、教育機関、民間事業者をはじめとする協業の強化により、新サービスの導入を加速します。

④ グループアライアンスの実現

・ 当社グループのシナジーを最大化する人事の最適化を実現します。また、グループ統括室を起点とした運営支援を実施します。

⑤ 安心・安全な環境づくり

・ 事業活動の継続とともに、当社グループの事業活動に従事する一人ひとりと顧客の安全を守ります。

3 財務目標

ポートフォリオを進化させる戦略投資を推進するとともに、資本コストを意識してレバレッジを活用し、安定的・持続的に営業利益・EBITDAの成長を図る事業・財務収益基盤の構築を目指します。

① 売上、利益

	2026年8月期 計画	2027年8月期 目標
連結売上高	255億円	265億円
連結営業利益	18億円	20億円
EBITDA	21.5億円	25億円

② 効率性、安全性・レバレッジ

	2026年8月期 計画	2027年8月期 目標
ROE	7.5%	8.0%
財務レバレッジ	1.52	1.70以上

③ 株主還元

	2026年8月期 計画	2027年8月期 目標
株主還元	6.0%	5.0%～7.0%

中期経営計画はこちら▼
https://www.meikonet.co.jp/ja/ir/management/plan.html

トピックス

1 学習塾業界初、接客AIエージェントを導入

学習塾業界で初めて、明光義塾公式LINEに接客AIエージェントを導入いたしました。入塾を検討される保護者においては、『子どもに合った指導が受けられるのか』『費用はどの程度かかるのか』『どのような講師が指導を行っているのか』といった点に対する不安が、最終的な意思決定における大きな要因となっております。こうした幅広い不安や疑問に対して、24時間リアルタイムで対応するための環境を整備いたしました。従来の受付時間による制約等も解消し、顧客体験の向上と入塾意思決定の支援を図ってまいります。

2 株式会社明光みらいの設立

不登校児童・生徒数が年々増加の一途をたどる中、教育機会の格差是正、すべての子どもたちが自分らしく学べる環境づくりは、重要な社会課題の一つとなっています。こうした社会的要請に応えるべく、当社グループはこの領域を新たな成長分野と位置づけ、2025年7月1日に株式会社明光みらいを設立いたしました。

累計1,000人以上の子どもたちの学びをサポートしてきた、オンライン型フリースクール「クラスジャパン小中学園」事業を譲り受けました。同事業は在籍する学校での出席扱いとして認められる仕組みを有しており、新しい学びの形を提供しています。さらに、教室での対面支援を行う「明光フリースクール（オフライン）」を新規開校し、オンラインとオフラインの両面から多様な学びの選択肢を一貫して提供する体制を構築いたします。

これらの取り組みを通じて、子ども一人ひとりの状況や目標に寄り添った支援を行い、グループの持続的成長と企業価値向上を目指してまいります。

明光フリースクール

明光義塾高等学院

3 青森県中泊町公設塾「ナカデミー」運営開始

中期経営計画のアライアンス戦略に基づき、青森県中泊町が設置する公設塾「ナカデミー」の運営を受託しました。個別指導ノウハウとAIタブレットを組み合わせたハイブリッド型指導を、町内の小・中学生へ無料で提供しております。教育格差の是正や基礎学力向上を支援し、地域や家庭環境に左右されない質の高い教育機会を実現することで、地方への学習支援を拡充してまいります。他の自治体とも連携を広げ、地方創生や学習支援の分野における新たな展開を加速してまいります。



4 日本・ベトナム二国間EPA（経済連携協定）訪日前日本語研修事業を外務省から5年連続受託

日本の医療・介護分野の人材不足に対応するため、日本・ベトナム二国間EPAに基づくベトナム人看護師・介護福祉士候補者向け訪日前日本語研修事業を、外務省より5年連続で受託しました。明光義塾の教育ノウハウを活かし、日本語能力試験（JLPT）N3合格に加え「使える日本語」と「課題解決力」を養成いたします。研修開始から日本社会への適応まで一貫支援することで、海外人材の活躍機会を創出し、社会課題の解決にも貢献してまいります。

5 福井県より、外国人材職場定着支援事業を受託

当社グループ会社の明光キャリアパートナーズは、福井県より「令和7年度 ふくい外国人材職場定着支援事業」を受託しました。福井県内に所在する企業を対象に、職場定着率向上と県内事業者の人材確保に寄与することを目的としております。福井県内企業の人材確保を支援するため、外国人材向け及び受け入れ企業向けの多様な研修カリキュラムを提供し、職場定着と人材育成に貢献します。

会社概要 (2025年8月31日現在)

会社概要

商号	株式会社明光ネットワークジャパン
代表者	代表取締役社長　岡本光太郎
設立	1984年(昭和59年)9月
資本金	9億7,251万円
従業員数	1,208名(連結)
取引銀行	三菱UFJ銀行　三井住友銀行　みずほ銀行 りそな銀行　三井住友信託銀行
本社	〒160-0023 東京都新宿区西新宿7丁目20番1号 住友不動産西新宿ビル 30F TEL 03-5860-2111

取締役・最高顧問・相談役・執行役員 (2025年11月21日現在)

代表取締役会長	山下　一仁	社外取締役 常勤監査等委員	神坐　浩
代表取締役社長	岡本　光太郎	社外取締役 監査等委員	青野　奈々子
常務取締役	齋藤　勝己	社外取締役 監査等委員	熊王　斉子
取締役	坂元　考行	社外取締役 監査等委員	岩瀬　香奈子
		最高顧問	渡邉　弘毅
		相談役	奥井　世志子
上席執行役員	浅水　真人	渡辺　修司	
執行役員	江藤　佳弘 角柳　博樹	楯山　洋朗	中村　知也

株式の状況

発行可能株式数	72,405,000株	1単元の株式数	100株
発行済株式総数	25,386,832株	株主数	91,268名

(自己株式数を除く)

株主メモ

事業年度	毎年9月1日から翌年8月31日まで
定時株主総会	毎年11月
基準日	定時株主総会・期末配当の基準日は毎年8月31日、中間配当の基準日は毎年2月末日、その他必要があるときはあらかじめ公告いたします。
公告方法	当会社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

明光ネットワークジャパングループ

教育事業

明光ネットワークジャパン

- 明光義塾 ! — 日本初のNo.1個別指導塾
- RED — AI活用の自立学習塾
- 明光キッズ — 学童保育+習い事
- Meiko Kids — 英語学童保育
- ESL club — 個別英語スクール
- 明光サッカースクール — サッカースクール
- ふれたび — 旅行・イベント事業
- EDUPLEX — 大学受験コーチング&個別指導

明光ネットワークジャパンとは、グループ各社を含むグループ全体を指します。

株式会社MAXISエデュケーション	株式会社ケイライン	株式会社TOMONI
株式会社One link	株式会社クース・コーポレーション	明光義塾 !

海外事業

韓国	台湾	ベトナム
NEXCUBE Corporation,Inc	明光文教事業股份有限公司	EPAベトナム

国際人材開発株式会社 JCL日本語学校	株式会社早稲田EDU WE 早稲田EDU日本語学校 Waseda Edu Language School

フリースクール事業及び通信制高校サポート校事業

明光みらい

学習支援事業

株式会社古藤事務所

児童発達支援事業

株式会社明光ウェルネス　ハッピーキッズスペース みんと

人材事業

株式会社明光キャリアパートナーズ STRATEGY CAREER Japany　MEIKO GLOBAL	Simple株式会社 しんぷる保育　しんぷる栄養士
	株式会社Reverse Reverse

DX事業

Go Good株式会社

株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関へのお問い合わせ

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
(郵送物送付先) 〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
(電話照会先) 電話　0120-782-031(フリーダイヤル)
受付時間　9:00～17:00(土日休日を除く)

インターネットホームページURL
https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
(よくあるご質問(FAQ))
https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】
証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。なお、お手続き方法やよくあるご質問は、上記「よくあるご質問(FAQ)」サイトでご確認いただけます。

株主の皆様の声をお聞かせください
コエキク
当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

スマートフォンからカメラ機能でQRコードを読み取り、アンケートサイトにてご回答ください。
QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。
https://koekiku.jp/?accessKey=4668oCz9

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝を進呈させていただきます。

本アンケートは、株式会社プロネクサスの提供する「コエキク」サービスにより実施いたします。
https://www.pronexus.co.jp/

アンケートのお問い合わせ
「コエキク事務局」
koekiku@pronexus.co.jp

株式会社明光ネットワークジャパン
〒160-0023
東京都新宿区西新宿7丁目20番1号
住友不動産西新宿ビル30F
TEL 03-5860-2111
銘柄コード 4668
https://www.meikonet.co.jp

VEGETABLE OIL INK
UD FONT
FSC www.fsc.org ミックス 紙 | 責任ある森林管理を支えています FSC® C013080